



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 第一カッター興業株式会社

コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 広瀬 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	3,168	12.9	470	26.2	483	26.5	303	34.5
27年6月期第1四半期	2,806	26.7	372	239.2	382	208.0	225	182.7

(注)包括利益 28年6月期第1四半期 319百万円 (35.9%) 27年6月期第1四半期 235百万円 (191.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年6月期第1四半期	53.40	—
27年6月期第1四半期	39.69	—

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年6月期第1四半期	8,580	6,548	73.8	1,112.77
27年6月期	8,600	6,274	70.6	1,067.44

(参考)自己資本 28年6月期第1四半期 6,333百万円 27年6月期 6,075百万円

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成27年6月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	5,742	△3.8	703	△11.2	732	△10.2	449	△8.7	78.93
通期	10,907	△7.9	1,095	△19.3	1,153	△18.2	706	△14.1	124.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	6,000,000 株	27年6月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	308,260 株	27年6月期	308,260 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	5,691,740 株	27年6月期1Q	5,691,746 株

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀の金融緩和を背景に、企業収益の改善傾向が続いております。また、個人消費についても、雇用環境の改善等により消費マインド持ち直しがみられるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外においては、中国経済の減速懸念による株安に端を発した世界的な株安に加えて、ギリシャの債務問題による欧州の金融不安等、世界経済の動向によってはわが国の景気にも影響をもたらすおそれがあるなど、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。
建設業界におきましては、公共工事については引き続き堅調に推移し、民間設備投資についても企業収益の改善により増加傾向にあるなど、全体として建設需要は緩やかな増加基調にあります。また、2020年の東京五輪開催及び2027年のリニア中央新幹線開業予定に向けたインフラ整備や道路・建物等の老朽化による大規模都市再開発への動きにより、今後も公共工事のみならず民間工事についても需要増加が見込まれております。しかしその一方で、人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇等により激しい受注・価格競争が続く、人手不足等による工事着工の遅れにより業績への影響をもたらすといった懸念もあり、依然として厳しい経営環境にあるといえます。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は3,168百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益は470百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益は483百万円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

す。
セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、トンネル補修関連工事、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は2,823百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件の開拓、更にサービスの向上に努めてまいりました。その結果、完成工事高は61百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、売上高は283百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、8,580百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、2,031百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、6,548百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月12日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項は有りません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か
ら将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,952	3,114,865
受取手形・完成工事未収入金	2,015,227	1,994,054
売掛金	77,117	91,689
未成工事支出金	160,278	165,154
商品	43,506	57,642
材料貯蔵品	76,574	82,971
繰延税金資産	54,214	54,214
その他	116,823	89,872
貸倒引当金	△11,419	△11,745
流動資産合計	5,722,276	5,638,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,155	687,318
減価償却累計額	△262,974	△271,068
建物及び構築物(純額)	420,181	416,249
機械装置及び運搬具	2,290,581	2,378,202
減価償却累計額	△1,823,355	△1,865,514
機械装置及び運搬具(純額)	467,225	512,688
工具、器具及び備品	80,537	81,383
減価償却累計額	△63,732	△64,678
工具、器具及び備品(純額)	16,805	16,704
土地	1,320,268	1,320,268
リース資産	11,386	11,386
減価償却累計額	△2,488	△3,057
リース資産(純額)	8,897	8,328
建設仮勘定	—	30,725
有形固定資産合計	2,233,378	2,304,965
無形固定資産		
のれん	73,700	69,094
その他	15,817	14,411
無形固定資産合計	89,517	83,506
投資その他の資産		
投資有価証券	186,478	189,720
繰延税金資産	151,893	151,893
その他	221,181	213,964
貸倒引当金	△4,699	△2,732
投資その他の資産合計	554,854	552,846
固定資産合計	2,877,750	2,941,317
資産合計	8,600,026	8,580,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	536,861	475,522
買掛金	62,981	76,219
1年内返済予定の長期借入金	36,090	23,672
リース債務	1,698	1,767
未払法人税等	335,631	165,550
賞与引当金	35,002	143,480
その他	665,105	500,077
流動負債合計	1,673,370	1,386,288
固定負債		
長期借入金	124,495	124,495
リース債務	6,757	6,288
役員退職慰労引当金	161,272	166,503
退職給付に係る負債	354,539	342,873
資産除去債務	4,769	4,787
固定負債合計	651,834	644,948
負債合計	2,325,205	2,031,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	5,265,447	5,523,474
自己株式	△122,205	△122,205
株主資本合計	6,075,586	6,333,613
非支配株主持分	199,235	215,187
純資産合計	6,274,821	6,548,800
負債純資産合計	8,600,026	8,580,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,546,715	2,884,955
商品売上高	259,537	283,961
売上高合計	2,806,253	3,168,917
売上原価		
完成工事原価	1,689,963	1,904,998
商品売上原価	145,004	206,776
売上原価合計	1,834,967	2,111,774
売上総利益		
完成工事総利益	856,752	979,956
商品売上総利益	114,533	77,185
売上総利益合計	971,285	1,057,142
販売費及び一般管理費	598,755	586,861
営業利益	372,529	470,281
営業外収益		
受取利息	197	130
受取配当金	—	3
受取保険金	5,507	414
受取家賃	—	4,997
持分法による投資利益	—	3,242
雑収入	7,273	8,397
営業外収益合計	12,977	17,186
営業外費用		
支払利息	414	482
支払手数料	1,407	—
売上債権売却損	133	20
不動産賃貸原価	—	2,950
持分法による投資損失	798	—
雑損失	466	415
営業外費用合計	3,220	3,868
経常利益	382,286	483,599
特別利益		
固定資産売却益	445	92
特別利益合計	445	92
特別損失		
固定資産売却損	105	34
固定資産除却損	51	258
特別損失合計	157	293
税金等調整前四半期純利益	382,574	483,398
法人税等	147,167	163,502
四半期純利益	235,406	319,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,473	15,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,933	303,944

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	235,406	319,896
四半期包括利益	235,406	319,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,933	303,944
非支配株主に係る四半期包括利益	9,473	15,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項は有りません。